

本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

認定権者（海南市）記載欄		

様式第5－（ロ）－①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（ロー①）					
令和 年 月 日					
海南市長 様					
申請者	所在地：海南市		事業所名：		
	連絡先：		氏 名：		
私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格の上昇等により、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。					
表					
※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。					
記					
事業開始年月日			年 月 日		
① 原油等の仕入単価の上昇 $E \div e \times 100 - 100$			上昇率 % $\geq 20\%$		
E：原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価（ 年 月）			円		
e：Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価（ 年 月）			円		
② 原油等が売上原価に占める割合 $S \div C \times 100$			依存率 % $\geq 20\%$		
C：最近1か月の売上原価（ 年 月）			円		
S：Cの売上原価に対応する原油等の仕入額			円		
③ 製品等価格への転嫁の状況 $(A \div B) - (a \div b) = P$			$P =$ ($P > 0$)		
A：最近3か月間の原油等の仕入額（ 年 月～ 年 月）			円		
a：Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入額（ 年 月～ 年 月）			円		
B：最近3か月間の売上高（ 年 月～ 年 月）			円		
b：Bの期間に対応する前年3か月間の売上高（ 年 月～ 年 月）			円		
第 号					
令和 年 月 日					
申請のとおり相違ないことを認定します。					
信用保証協会への申込期間			海南市長 神 出 政 巳		
令和 年 月 日から			(公 印 省 略)		
令和 年 月 日まで					

(注) 申請者全体の値を記載すること。
(留意事項)
① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
② 市長から認定を受けた後、本認定の申込期間内に信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行う必要があります。
③ 特定中小企業者認定要領（41 企庁第53号）により、公印省略し、受付印をもって認定することとします。

表 1 : 事業が属する業種毎の最近 1 年間の売上高
(令和 年 月 ~ 令和 年 月)

業種 (※)		最近 1 年間の売上高	構成比
		円	%
		円	%
		円	%
企業全体の売上高		円	100%

※ : 業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。
※ : 指定業種の売上高を合算して記載することも可。

表 1 : 企業全体に係る原油等の最近 1 か月間の仕入単価の上昇

原油等の最近 1 か月の 平均仕入単価		原油等の前年同月の 平均仕入単価		原油等の仕入 単価の上昇率	
【E】 円	÷	【e】 円	× 100 - 100 =	%	≥ 20%

表 2 : 企業全体の売上原価に占める原油等の仕入価格の割合

【C】の売上原価に対 応する原油等の仕入額		最近 1 か月間の 売上原価		依存率	
【S】 円	÷	【C】 円	× 100 =	%	≥ 20%

表 3 : 企業全体の原油等の仕入額および売上高
①最近 3 か月間の原油等の仕入額および売上高

	令和 年 月	令和 年 月	令和 年 月	3 か月間の合計
原油等仕入額	円	円	円	【A】 円
売上高	円	円	円	【B】 円

②①の期間に対応する前年同期の仕入額および売上高

	令和 年 月	令和 年 月	令和 年 月	3 か月間の合計
原油等仕入額	円	円	円	【a】 円
売上高	円	円	円	【b】 円

表 4 : 企業全体の製品等価格への転嫁の状況

【A】 円

【B】 円

—

【a】 円

【b】 円

=

【P】 %

≥ 0

上記のとおり、相違ありません。

令和 年 月 日 住 所

申請者名

(注) 認定申請にあたっては、記載した業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等
(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など) や、上記の売上
高が分かる書類等 (例えば、試算表や売上台帳など) の提出が必要。
(注) 小数点第 2 位以下は切り捨てとし、小数点第 1 位までを記載ください。